

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	株式会社オジマ鑑定
八王子(都)-66	東京都	多摩第7	氏名	尾嶋 隆博
鑑定評価額	22,200,000 円	1 m ² 当たりの価格	222,000 円/m ²	

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7年 7月 1日	(4)鑑定評価日	令和 7年 7月 1日	(6)路線価	[令和 7年 1月]	170,000 円/㎡
(2)実地調査日	令和 7年 6月 11日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基準地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		八王子市千人町三丁目4 7 番 2 4 「千人町3 - 1 5 - 1 8」				地積 (㎡)	100 ()	法令上の規制等				
	形状	敷地の利用の現況		周辺の土地の利用 の状況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		準工 (60, 200) 準防 高度(2種)			
	1:1.5	住宅 W2		一般住宅のほかに共 同住宅等が見られる 地域		北西6m市道	水道、 ガス、 下水	西八王子 500m		(その他) (70, 200)			
(2) 近隣 地域	範囲	東 30 m、西 75 m、南 20 m、北 25 m					標準の使用		低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 9 m、奥行 約 12 m、規模			110 ㎡程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記 事項	特にない		街 路	基準方位北、6 m 市道		交通 施設	西八王子駅 北西方500m		法令 規制	準工 (70, 200) 準防 高度(2種)	
	地域要因の 将来予測		西八王子駅徒歩圏の既成住宅地域であり、当面は現状維持程度で推移するものと予測する。利便性が概ね良好な地域であることから、地価は堅調に推移するものと予測する。										
(3)	最有効使用の判定		低層住宅地				(4)対象基準地の 個別的 要因		方位 +1.0				
(5)	鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法		比準価格		222,000 円/㎡						
			収益還元法		収益価格		95,800 円/㎡						
			原価法		積算価格		/ 円/㎡						
			開発法		開発法による価格		/ 円/㎡						
(6)市場の特性			同一需給圏は概ね西八王子駅及び周辺駅を最寄駅とする住宅地域である。主な需要者は、都内各地への通勤者等の一次取得者、八王子市内及び隣接市の居住者等の二次取得者等と考察される。利便性等が概ね良好な住宅地域であり、地価は上昇傾向で推移している。市場の中心価格帯は、土地は2, 0 0 0万円台、新築戸建住宅は4, 0 0 0万円台と考察されるが、画地規模等によって幅も見受けられる。										
(7)試算価格の調整・ 検証及び鑑定 評価額の決定の 理由			個人需要者等による自用目的での取引が一般的で、類似地域において多数の信頼性のある取引事例を収集しえた。なお、対象基準地周辺には共同住宅も存するが、需要の中心は居住の快適性に着目した自用の一般住宅に対するものであり、収益性に着目した取引は少ない。従って比準価格を標準に、収益価格は参考に留め、指定基準地価格等との均衡にも留意の上、鑑定評価額を上記の通り決定した。										
(8) 規 価 公 示 準 と し た 格 格 を	代表標準地 標準地 標準地番号 八王子-117		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 +5.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 要因	街路 0.0 交通 -4.0 環境 -2.0 行政 0.0 その他 0.0	
	公示価格 211,000 円/㎡		[102.4] 100	100 [105.0]	100 [94.1]	[101.0] 100	221,000						
(9) 指 定 基 準 地 の 検 討	指定基準地番号 八王子(都)-46		時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円/㎡)	内 訳	標準化 補正	街路 0.0 交通 0.0 環境 0.0 画地 0.0 行政 0.0 その他 0.0	地域 要因	街路 +1.0 交通 +5.0 環境 +48.0 行政 -1.0 その他 0.0	
	前年指定基準地の価格 310,000 円/㎡		[109.7] 100	100 [100.0]	100 [155.4]	[101.0] 100	221,000						
(10) 対 象 基 準 地 の 前 年 標 準 価 格 等 の 検 討	-1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 210,000 円/㎡			価 格 変 動 形 成 要 因 の 検 討	[一般的 要 因]	不動産市況は概ね堅調さを維持しているものの、物価高や米国の関税政策の影響等の懸念材料もあり、先行きの不透明感が高まっている。							
	-2 基準地が共通地点(代表標準地等と 同一地点)である場合の検討 代表標準地 標準地 標準地番号 公示価格 円/㎡				[地 域 要 因]	特に地域要因の変動は認められないが、地価は上昇傾向で推移している。							
	変動率 年間 +5.7 % 半年間 %				[個別的 要 因]	個別的要因に変動はない。							